

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ	(参考) 前年度事業名称※
0822	雨水管渠等整備事業（浸水対策）	公営企業局	下水道整備課	2	雨水管渠等整備事業
0823	上下水道計画事業（下水道計画事業）	公営企業局	下水道整備課	3	下水道計画事業
0823	管渠整備事業	公営企業局	下水道整備課	4	中央処理区管渠整備事業
					西部処理区管渠整備事業
					北部処理区管渠整備事業
					北条処理区管渠整備事業
0823	浅海地区特定環境保全公共下水道整備事業	公営企業局	下水道整備課	5	浅海地区特定環境保全公共下水道整備事業
0823	工事資金の貸付事業（宅内樹設置資金貸付事業）	公営企業局	下水道整備課	6	宅内樹設置資金貸付事業
0823	私道管渠整備事業	公営企業局	下水道整備課	7	私道管渠整備事業
0823	公共樹設置事業	公営企業局	下水道整備課	8	公共樹設置事業
1011	災害時対応能力の向上事業（BCPの運用管理）	公営企業局	下水道整備課	9	－

※令和7年度から事務事業体系等を見直し、変更しています。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	下水道整備課	担当G	浸水対策担当	連絡先	948-6957
------	-------	-----	--------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

1.事業概要【Plan】		公営企業局事業区分	上水	簡水	工水	下水	○
事業名	雨水管渠等整備事業(浸水対策)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)	
0822							
政策【分野】	にぎわいと住みやすいまちをつなぐ【都市空間】	各種計画該当	総合計画(実施計画)		市長公約		
政策別未来像	都会と田舎の住みやすさが共存している		○		－		
施策	安全な都市基盤の整備	根拠法令	下水道法、都市計画法、第4次松山市下水道整備基本構想				
主な取組	災害に強い都市基盤・施設の整備						
目的・背景	【目的】気候変動の影響とみられる大雨や都市化の進展による浸水被害を軽減することを目的している。 【背景】平成13年6月の梅雨前線による大雨では、市内全域で床上浸水被害が発生したため、被害の大きかった地区を浸水対策事業の重点地区として、平成14年度から雨水幹線や雨水排水ポンプ場の整備に取り組みを開始した。						
対象・内容	【対象】市民、事業者 【内容】基本構想で定める10地区の整備に取り組み、令和7年度末で6地区が完成し、残る4地区の浸水被害区域に対し、浸水被害を軽減するため、雨水管渠等の整備を実施する。						

2.事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	下水道事業会計	款	公共下水道資本的支出	項	下水道建設改良費	目	管渠建設費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	工事請負費		1,683,746
予算 (千円)	事業費計	2,324,263	2,263,935	1,176,058			測量設計委託料		55,834
	国費・県費	557,392	871,594	286,496			地下埋設物移設及び 建物損傷補償費		59,138
	市債	1,022,800	907,000	554,800					
	その他	5,200	5,650	13,592					
	一般財源	738,871	479,691	321,170					
決算 (千円)	事業費計	944,665	1,798,718			主な 取組 内容 【R7】	7地区の雨水管渠整備 ・和泉・古川地区：雨水幹線工事 ・空港通地区：雨水幹線工事 ・北条地区：雨水幹線工事 ・山西地区：雨水管工事 ・東山地区：雨水幹線工事 ・南江戸地区：雨水管工事 ・北条辻地区：調整池建設工事		
	国費・県費	231,379	619,112						
	市債	520,911	871,711						
	その他	44,984	1,409						
	一般財源	147,391	306,486						
	(執行率)	41%	79%						
人役	正規職員	4.3	5.0	4.0		特記 事項	722,993千円をR7年度からR8年度 へ繰り越し		
	その他								
	合計	4.3	5.0	4.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	整備済地区数		目標	10	10	10	10	浸水対策の事業完了地区数を目標値とする。各地区並行して整備を進めているため、最終年度近くにならないと整備済地区数の増加・達成とならない。	
			実績	3	6				
	累計で増	地区	達成率	30.0%	60.0%				
成果指標	浸水解消件数		目標	236	236	236	236	整備地区内での浸水解消件数を目標値とする。各地区並行して整備を進めているため、最終年度近くにならないと浸水解消件数の増加・達成とならない。	
			実績	30	60				
	累計で増	件	達成率	12.7%	25.4%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	整備未完了の4地区の整備を並行して進めていることから、最終年度にならないと整備済地区数の達成とはならないが、それぞれの地区での整備は予定通りに進んでいるため。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	第4次松山市下水道整備基本構想(令和8年度まで)に基づき計画的に事業を実施しているため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	下水道整備課	担当G	管理計画担当	連絡先	948-6819
------	-------	-----	--------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

1.事業概要【Plan】		公営企業局事業区分	上水		簡水		工水		下水	○
事業名	上下水道計画事業(下水道計画事業)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)				事業区分	2:委託		
0823										
政策【分野】	にぎわいと住みやすいまちをつなぐ【都市空間】	各種計画該当	総合計画(実施計画)				市長公約			
政策別未来像	都会と田舎の住みやすさが共存している		－				－			
施策	安全な都市基盤の整備	根拠法令	下水道法第4条							
主な取組	安定した水の供給と汚水処理									
目的・背景	【目的】松山公共下水道事業計画を変更し認可等を受けることを目的とする。 【背景】昭和33年に松山公共下水道事業計画認可を受け、下水道事業に着手し、昭和37年に供用を開始した。									
対象・内容	【対象】市民、事業者 【内容】松山公共下水道全体計画及び松山公共下水道事業計画を変更する。									

2.事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	下水道事業会計	款	公共下水道事業費用	項	営業費用	目	総係費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	計画変更業務委託料		15,730
予算 (千円)	事業費計	35,000	19,800	57,236					
	国費・県費	17,500	9,900	5,980					
	市債								
	その他								
	一般財源	17,500	9,900	51,256					
決算 (千円)	事業費計	25,960	15,730			主な 取組 内容 【R7】	松山公共下水道全体計画の変更		
	国費・県費	12,485	7,865						
	市債								
	その他								
	一般財源	13,475	7,865						
	(執行率)	74%	79%						
人役	正規職員	1.3	0.9	0.9		特記 事項			
	その他	0.1	0.1	0.0					
	合計	1.4	1.0	0.9					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	松山公共下水道 事業計画の変更		目標	—	1	1	1	予定通り実施することができ、目標が達成 できた。	
			実績	—	1				
	現状維持	件	達成率	—	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	予定通り松山公共下水道全体計画の変更が実施できたため。							
課題	特になし					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	松山市公共下水道事業を実施するための 計画であるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	下水道整備課	担当G	管渠整備担当	連絡先	948-6541
------	-------	-----	--------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

1.事業概要【Plan】		公営企業局事業区分		上水	簡水	工水	下水	○
事業名	管渠整備事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)			
0823								
政策【分野】	にぎわいと住みやすいまちをつなぐ【都市空間】	各種計画該当	総合計画(実施計画)		市長公約			
政策別未来像	都会と田舎の住みやすさが共存している		○		－			
施策	安全な都市基盤の整備	根拠法令	下水道法、下水道法施行令、松山市下水道条例、第4次松山市下水道整備基本構想					
主な取組	安定した水の供給と汚水処理							
目的・背景	【目的】計画的に公共下水道の整備を進め、生活環境の改善や公共用水域の水質保全を図ることを目的とする。 【背景】国は、令和8年までに汚水処理人口普及率を95%以上にすることを目標としている。							
対象・内容	【対象】市民、事業者 【内容】下水処理場に流入する区域(6, 943. 4ha)のうち事業計画区域内(6, 346. 4ha)を対象に、第4次松山市下水道整備基本構想に基づき、計画的に公共下水道の整備を行う。							

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	下水道事業会計	款	公共下水道資本的支出	項	下水道建設改良費	目	管渠建設費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	工事請負費		1,166,428
予算 (千円)	事業費計	3,359,759	2,904,615	2,048,804			測量設計委託料		98,197
	国費・県費	689,354	511,881	388,793			地下埋設物移設補償費		38,941
	市債	1,680,100	1,526,700	1,020,000					
	その他	25,651	27,093	92,549					
	一般財源	964,654	838,941	547,462					
決算 (千円)	事業費計	1,633,865	1,304,237			主な取組 内容 【R7】	事業計画区域内の管渠整備 ・中須賀1号污水管工事 ・山越1号污水管工事 ・中央1号污水管工事 ・久枝2号污水管工事 ・堀江2号污水管工事		
	国費・県費	405,354	284,306						
	市債	877,576	585,519						
	その他	101,388	99,693						
	一般財源	249,547	334,719						
	(執行率)	49%	45%						
人役	正規職員	8.7	8.7	7.3		特記事項	869,216千円をR7年度からR8年度へ繰り越し		
	その他	0.0	0.7	0.7					
	合計	8.7	9.4	8.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)
活動指標	整備面積 (市内5処理区)		目標	5,304	5,340	5,372	5,372	第4次松山市下水道整備基本構想に基づき計画的に整備できた。
			実績	5,377	5,395			
	累計で増	ha	達成率	101.4%	101.0%			
成果指標	下水道処理人口普及率 (市内5処理区)		目標	67.2	68.2	69.0	69.0	投資効果が高い路線を重点的に整備した結果、目標普及率を達成することができた。
			実績	72.7	73.3			
	累計で増	%	達成率	108.2%	107.5%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	投資効果が高い路線を重点的に整備した結果、目標普及率を達成することができたため。						
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	第4次松山市下水道整備基本構想(令和8年度まで)に基づき計画的に事業を実施しているため。	

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	下水道整備課	担当G	管渠整備担当	連絡先	948-6543
------	-------	-----	--------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

1.事業概要【Plan】		公営企業局事業区分		上水	簡水	工水	下水	○
事業名	浅海地区特定環境保全公共下水道整備事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)			
0823								
政策【分野】	にぎわいと住みやすいまちをつなぐ【都市空間】	各種計画該当	総合計画(実施計画)		市長公約			
政策別未来像	都会と田舎の住みやすさが共存している		－		－			
施策	安全な都市基盤の整備	根拠法令	下水道法、下水道法施行令、松山市下水道条例、第4次松山市下水道整備基本構想					
主な取組	安定した水の供給と汚水処理							
目的・背景	【目的】計画的に公共下水道の整備を進め、生活環境の改善や公共用水域の水質保全を図ることを目的とする。 【背景】国は、令和8年までに汚水処理人口普及率を95%以上にすることを目標としている。							
対象・内容	【対象】市民、事業者 【内容】浅海地区の事業計画区域内(46.6ha)を対象に、第4次松山市下水道整備基本構想に基づき、計画的な公共下水道の整備を行う。							

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	下水道事業会計	款	公共下水道資本的支出	項	下水道建設改良費	目	管渠建設費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	—		0
予算 (千円)	事業費計	400	400	400					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	400	400	400					
決算 (千円)	事業費計	0	0			主な取組 内容 【R7】	実績なし		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源								
	(執行率)	0%	0%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項	新築による本管の延伸など突発的な対応 案件なし		
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)
活動指標	整備面積 (市内5処理区)		目標	5,304	5,340	5,372	5,372	第4次松山市下水道整備基本構想に基づき計画的に整備できた。
			実績	5,377	5,395			
	累計で増	ha	達成率	101.4%	101.0%			
成果指標	下水道処理人口普及率 (市内5処理区)		目標	67.2	68.2	69.0	69.0	投資効果が高い路線を重点的に整備した結果、目標普及率を達成することができた。
			実績	72.7	73.3			
	累計で増	%	達成率	108.2%	107.5%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	投資効果が高い路線を重点的に整備した結果、目標普及率を達成することができたため。						
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	第4次松山市下水道整備基本構想(令和8年度まで)に基づき計画的に事業を実施しているため。	

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	下水道整備課	担当G	私道・柵工事受付担当	連絡先	948-6457
------	-------	-----	--------	-----	------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

1.事業概要【Plan】		公営企業局事業区分		上水		簡水		工水		下水	○
事業名	工事資金の貸付事業(宅内柵設置資金貸付事業)	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)				事業区分	6:出資金・貸付金			
0823											
政策【分野】	にぎわいと住みやすいまちをつなぐ【都市空間】	各種計画該当	総合計画(実施計画)				市長公約				
政策別未来像	都会と田舎の住みやすさが共存している		－				－				
施策	安全な都市基盤の整備	根拠法令	松山市公営企業局宅内ます設置資金貸付規程								
主な取組	安定した水の供給と汚水処理										
目的・背景	【目的】公共下水道の入口となる、宅内柵を自己負担で設置する際に、工事による経済的負担を考え、資金の貸付を行う支援制度(無利息)により、水洗化の促進を図ることを目的とする。 【背景】公共下水道と宅内柵の排水管を接続するための公共柵を、公共下水道の本管工事期間中に敷地内に設置しなかった者が、工事完了後に設置を希望する場合は、平成28年4月から原則自己負担となったため、支援制度として開始した。										
対象・内容	【対象】市民、事業者 【内容】貸付対象者:公共下水道処理区域で、公共下水道に切替接続するための宅内柵を、自己負担で設置する者で、市県民税、固定資産税及び受益者負担金を滞納していないこと。宅内柵を設置する土地の所有者で、設置した宅内柵を公共柵として寄付すること。 貸付金額:土地1か所につき60万円以内。 申請方法:貸付金の申請届を市に提出し、改造工事完了後、設置工事完了届を市に提出、その後完了検査を受けて、貸付金を支払う。										

2.事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	下水道事業会計	款	公共下水道資本的支出	項	長期貸付金	目	宅内柵設置資金貸付金
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	—		0
予算 (千円)	事業費計	1,200	1,200	600					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,200	1,200	600					
決算 (千円)	事業費計	0	0			主な取組 内容 【R7】	実績なし		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源								
	(執行率)	0%	0%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項	R7の申請はなかったため。		
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	申請件数		目標	2	2	2	2	2件の想定で予算措置をしたが、申請がなかった。	
			実績	0	0				
	現状維持	件	達成率	0%	0%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	その他							
	理由	2件の想定で予算措置をしたが、申請がなかったため。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	水洗化の促進を図るため、引き続き事業を実施する。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	下水道整備課	担当G	私道・柵工事受付担当	連絡先	948-6457
------	-------	-----	--------	-----	------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

1.事業概要【Plan】		公営企業局事業区分		上水	簡水	工水	下水	○
事業名	私道管渠整備事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)			事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)	
0823								
政策【分野】	にぎわいと住みやすいまちをつなぐ【都市空間】	各種計画該当	総合計画(実施計画)			市長公約		
政策別未来像	都会と田舎の住みやすさが共存している		－			－		
施策	安全な都市基盤の整備	根拠法令	私道における公共下水道敷設要綱 水洗便所普及促進要領4(6)(昭和47.9.28) 松山市公営企業局私道共同排水設備設置助成金交付要綱					
主な取組	安定した水の供給と汚水処理							
目的・背景	【目的】住民の費用負担が大きい、私道への下水道管敷設を市が施工、又は費用の助成をすることにより、公共下水道への切り替えを促進し、生活環境の改善や公共用水域の水質保全を図ることを目的とする。 【背景】建設省通達の水洗便所普及促進要領4(6)(昭和47.9.28)で要件を満たす私道は、後日の紛争の予防措置を講じた上で、公共下水道として管渠を整備し、又は私道排水設備設置の助成を行うよう努めるものとされた。							
対象・内容	【対象】市民、事業者 【内容】公共下水道が整備されている公道に通じる私道を対象に、一定の要件を満たす場合、沿線にお住まいの方等の申請に基づき、公共下水道を整備する。							

2.事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	下水道事業会計	款	公共下水道資本的支出	項	下水道建設改良費	目	管渠建設費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	工事請負費		282,456
予算 (千円)	事業費計	593,640	549,373	522,630			測量設計委託料		27,826
	国費・県費	13,631	14,968	11,860			地下埋設物移設補償費		26,443
	市債	343,400	323,200	298,600					
	その他	4,160	8,042	4,940					
	一般財源	232,449	203,163	207,230					
決算 (千円)	事業費計	327,875	337,142			主な取組 内容 【R7】	申請に基づき、予算の範囲内で、公共 下水道を整備する。		
	国費・県費	10,782	17,977						
	市債	211,908	192,684						
	その他	24,895	13,599						
	一般財源	80,290	112,882						
	(執行率)	55%	61%						
人役	正規職員	1.8	1.9	2.2		特記 事項	206,382千円をR7年度からR8年度へ 繰り越し		
	その他	0.2	0.3	0.1					
	合計	2.0	2.2	2.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	工事件数		目標	13	13	13	13	予定通り工事を実施することができた。	
			実績	14	17				
	現状維持	件	達成率	107.7%	130.8%				
成果指標	下水道処理人口普及率 (市内5処理区)		目標	67.2	68.2	69.0	69.0	事業を実施することで、目標普及率を達成することができた。	
			実績	72.7	73.3				
	累計で増	%	達成率	108.2%	107.5%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	予定通り工事を実施することができ、目標普及率を達成することができたため。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	事業を実施することで、生活環境の改善や公共用水域の水質保全が図られているため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	下水道整備課	担当G	私道・樹工事受付担当	連絡先	948-6457
------	-------	-----	--------	-----	------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

1.事業概要【Plan】		公営企業局事業区分		上水		簡水		工水		下水	○
事業名	公共樹設置事業 0823	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)				事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)			
政策【分野】		にぎわいと住みやすいまちをつなぐ【都市空間】	各種計画該当	総合計画(実施計画)				市長公約			
政策別未来像	都会と田舎の住みやすさが共存している			－				－			
施策	安全な都市基盤の整備	根拠法令	松山市下水道条例 松山市下水道条例施行規則								
主な取組	安定した水の供給と汚水処理										
目的・背景	【目的】住民の費用負担が大きい下水道本管への接続を、市が施工、維持管理することにより、公共下水道への切り替えを促進し、生活環境の改善や公共用水域の水質保全を図ることを目的とする。 【背景】分流方式で排除できる公共下水道の整備の進捗に伴い、公共樹の設置に取り組んでいる。										
対象・内容	【対象】市民、事業者 【内容】分流方式で排除できる公共下水道が整備されている道路に面し、公共樹が設置されていない宅地で特別の理由がある場合、申請に基づき公共樹を設置する。										

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	下水道事業会計	款	公共下水道資本的支出	項	下水道建設改良費	目	管渠建設費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7決算】	工事請負費		241,484
予算 (千円)	事業費計	463,141	480,873	517,654			測量設計委託料		49,003
	国費・県費	10,000	10,000	11,432			地下埋設物移設補償費		1,270
	市債	311,800	320,400	312,300					
	その他	1,040	2,080	2,080					
一般財源	140,301	148,393	191,842						
決算 (千円)	事業費計	302,059	291,966			主な取組 内容 【R7】	申請に基づき、予算の範囲内で公共柵を設置する。		
	国費・県費	717	1,591						
	市債	209,953	173,923						
	その他	16,302	4,530						
	一般財源	75,087	111,922						
	(執行率)	65%	61%						
人役	正規職員	2.9	3.3	4.5		特記 事項	169,501千円をR7年度からR8年度へ繰り越し		
	その他	1.7	1.8	0.2					
	合計	4.6	5.1	4.7					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	工事件数		目標	220	220	220	220	工事の申請件数が少なかったため。	
			実績	221	194				
	現状維持	件	達成率	100.5%	88.2%				
成果指標	下水道処理人口普及率 (市内5処理区)		目標	67.2	68.2	69.0	69.0	事業を実施することで、目標普及率を達成することができた。	
			実績	72.7	73.3				
	累計で増	%	達成率	108.2%	107.5%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	予定通り工事を実施することができ、目標普及率を達成することができたため。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	事業を実施することで、生活環境の改善や公共用水域の水質保全が図られているため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	下水道整備課	担当G	管理計画担当	連絡先	948-6819
------	-------	-----	--------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

1.事業概要【Plan】		公営企業局事業区分	上水	簡水	工水	下水	○
事業名	災害時対応能力の向上事業(BCPの運用管理)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
1011							
政策【分野】	安全と安心をつなぐ【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)		市長公約		
政策別未来像	災害への備えがあり、安心できる		—		—		
施策	地域の防災力向上	根拠法令	松山市地域防災計画 松山市下水道BCP【地震・津波、水害編】計画				
主な取組	危機管理体制の強化						
目的・背景	【目的】大規模自然災害により下水道施設等が被災した場合でも、従来より速やかにかつ高いレベルで下水道が果たすべき機能を維持・回復することを目的としている。 【背景】国は、被災時においても下水道が果たすべき公衆衛生の確保、浸水防除、公共用水域の水質保全等の機能を迅速かつ高レベルで確保するため、平成21年11月に「下水道BCP策定マニュアル(地震編)～第1版～」を策定して以降、新たに発生した災害で浮かび上がった課題等を踏まえ随時改訂し、下水道BCPの策定及び見直しを推進している。						
対象・内容	【対象】職員 【内容】定期的な研修・訓練を行うことで下水道BCP(事業継続計画)の実行性を高めるとともに随時、内容等の見直しを行う。 また、燃料や資機材の確保策を検討し、非常時のバックアップ体制の強化を図る。						

2.事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	下水道事業会計	款	公共下水道事業費用	項	営業費用	目	総係費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	資機材等購入の 備用品費		304
予算 (千円)	事業費計	500	500	500					
	国費・県費	249	250	250					
	市債								
	その他								
	一般財源	251	250	250					
決算 (千円)	事業費計	354	304			主な 取組 内容 【R7】	下水道BCPIに基づく必要資機材の購入及び訓練の実施		
	国費・県費	175	152						
	市債								
	その他								
	一般財源	179	152						
	(執行率)	71%	61%						
人役	正規職員	0.7	0.3	0.3		特記 事項			
	その他								
	合計	0.7	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	下水道BCPに基づいた訓練		目標	1	1	1	1	予定通り訓練を実施することができた。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	予定通り訓練を実施することができ、目標を達成することができたため。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	事業を実施することで、下水道BCP(事業継続計画)の実行性を高めるため。